

新しい働き方推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	総務部	課名	人事課	課長名	長谷川 慎司
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R7 年度
事業実施方法	直営			事業開始年度					R2 年度		
補助率	—			経過年数					6 年		
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [5 ともに進める(総合力)] 政策 [17 「チームふくい」の行政運営]				関連する県の計画等		[行財政改革アクションプラン2024]				
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]					
職員の効率的・多様な働き方やペーパーレスの推進、心理的安全性の向上、超過勤務の縮減など職員の新しい働き方を推進する必要がある。						○年次休暇取得 1人あたりの年間取得日数 R5 13.6日 →R6 13.5日 年5日未満の職員 R5 2.4% →R6 3.4%					
[事業目的]											
テレワーク、Web会議等、新しい柔軟な働き方に対応した執務室を整備 企業、市町等との協働促進および県庁内の部局横断プロジェクトを促進することにより、高度化する行政課題への対応力を向上											
<p>(1)県庁のフリーアドレス拡大等 令和7年度までに県庁フリーアドレス100%を目指し、令和6年度は、本庁舎68所属(本庁所属の約90%)においてフリーアドレス化が完了 また、仕事と家庭の両立やキャリア形成に悩む女性職員・若手職員の相談機会拡大やコミュニケーション向上を図るため、庁内に設置した業務上の悩みなどを気軽に相談できる場所(FUKUI FIKA BASE)を拡充する。</p> <p>(2)職員エンゲージメント調査の実施 組織と独立した第三者視点での職員満足度調査を実施し、調査結果を踏まえて組織課題を分析し、組織力向上や職場環境改善に活かす。</p>											
[受益者] 県職員						[想定される受益者数] 約3,000名					
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況						他県の状況	他県のフリーアドレス実施状況調べ(R6.9時点 熊本県調べ) 導入している:26/47 出先機関での導入 7/26				

新しい働き方推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	総務部	課名	人事課	課長名	長谷川 慎司			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 6年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金					
補助率	—					□ その他			□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	91,248					91,248								
[予算額の推移等]												(単位:千円)		
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		0	0	48,589	157,708	91,248	フリーアドレス実施所属数の減(39所属→21所属)							
2月現計予算額の推移		17,760	0	48,589	157,708									
決算額の推移		34,314	17,552	48,183										
前年度までの 主な増減理由		令和2年度2月補正予算 庁内6所属のフリーアドレス化および勤務時間管理システム等の導入 令和3年度2月補正予算 庁内5所属のフリーアドレス化 令和5年度当初予算 庁内18所属のフリーアドレス化 令和6年度当初予算 庁内39所属のフリーアドレス化												
[成果指標等の推移]														
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	職員の働きやすさの満足度 (目標)	(3.5)	(3.5)	(3.5)	(3.5)	(3.5)	(3.5)	(3.5)	職員エンゲージメント調査により把握 目標値は、「行財政改革アクションプラン2024」の施策目標である「働きやすさに関する職員満足度3.5点以上」に同じ					
	実績	—	—	3.7	3.7									
活動指標	フリーアドレス所属の拡大 (所属) (目標)	(6)	(5)	(18)	(39)	(21)	(78)	R7年度までに、県庁内100%実施 R7年度から、本庁舎以外の所属で計画的に導入						
	実績	6	5	18	39									
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価						
計画していた39所属におけるフリーアドレス化を達成 職員の働きやすさの満足度は7割以上				成果指標である「働きやすさ」の満足度について、引き続き、満足度調査を通じて把握していく。 今後、客観的データ(行動データ等)を収集し、働きやすさが向上する要因やフリーアドレス所属の働き方の特徴を分析していくため、デジタルツールのさらなる活用・定着化を図る。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	66,460			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

官民共創のための人事交流推進事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	総務部	課名	人事課	課長名	長谷川 慎司
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	R6 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	委託			事業 開始 年度					R6 年度		
補助率	—			経過年数					1 年		
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [5 ともに進める(総合力)] 政策 [17 「チームふくい」の行政運営]				関連する県の計画等	[行財政改革アクションプラン2024]					
[解決すべき問題・課題] 人口減少が進み、官民間問わず人材確保が大きな課題となる中、職員の持つスキルやノウハウを地域に還元していくことが重要である。一方、現状では、県職員と民間企業等とのそれぞれのニーズを引き合わせる仕組みはない。						[問題・課題を表す客観的データ] 地域ビジネス兼業制度による営利企業従事制限許可件数 R6:8名(12月末現在)、R5:4名、R4:8名、R3:6名					
[事業目的] 行政単独での課題解決が困難となる中、県民や事業者が主体的に取り組む課題解決に対して行政が支援する「官民共創モデル」の構築を進める必要がある。地域課題の内容や、それに対する支援の規模や方法を検討するため、必要な調査を実施する。											
[事業内容] (1)民間事業者のニーズ調査 民間企業等が把握する地域課題および人的ニーズを調査し、県職員の兼業・研修等による課題解決を検討 〈調査対象〉 県内民間企業・団体 約1200社 〈調査方法〉 アンケート調査および個別ヒアリングを調査 〈調査項目〉 ・官民共創の在り方についての考え方 ・企業・団体として把握している地域課題 ・解決策としての人的支援の有効性 (2)官民共創のあり方等について検討する会議の開催											
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 約75万人					
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況						他県の状況	(石川県) 職員の兼業要件の明確化 (長野県) 長野県共創推進パートナー制度 外部人材を「共創推進パートナー」として委嘱、各事業課と 共に活動し、共創機会の創出およびマインドの浸透定着を図る。				

官民共創のための人事交流推進事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	総務部	課名	人事課	課長名	長谷川 慎司			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	委託					□ 法定受託事務			□ 補助金					
補助率	—					□ その他			□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額														
[予算額の推移等]												(単位:千円)		
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移					2,298		ニーズ調査の完了							
2月現計予算額の推移					2,298									
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	ニーズ調査を基に実施した人的支援(人) (目標)				—	(10)	(10)	(20)	(参考)地域ビジネス兼業制度による営利企業従事制限許可件数 R6:8名(12月末現在)、R5:4名、R4:8名、R3:6名					
	実績				—									
活動指標	ニーズ調査の実施 (目標)				(300)	—	—	—	県内事業者等約1200社を対象にニーズ調査を実施					
	実績				1,200									
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価						
・県内民間事業者等1200社に対しニーズ調査を実施したことで、規模や業種にとらわれず幅広い企業における人的課題を的確に把握 ・職員の派遣を望む企業を一覧にし、職員ポータルサイトに掲載する(R7.3月末予定)ことで、これまで企業との接点がなく兼業に踏み出せなかった職員側とのマッチングを図ることに繋がると期待				・企業と職員を繋ぐマッチング機能を果たすことで、官民共創による兼業の推進 ・ポータルサイト内に掲載する企業数の充実				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	2,298			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				